

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第50期) 至 平成23年3月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

(E02986)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第50期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	21,693,286	19,881,882	13,736,514	10,596,276	16,881,316
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	688,488	310,938	△411,050	△162,898	286,010
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	312,987	123,777	△1,156,085	△113,818	389,173
包括利益 (千円)	—	—	—	—	381,804
純資産額 (千円)	2,451,284	2,433,882	1,170,662	1,085,457	1,452,525
総資産額 (千円)	12,955,169	11,207,944	7,517,393	8,690,170	9,658,106
1株当たり純資産額 (円)	483.37	480.03	240.56	223.05	298.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	61.72	24.41	△230.71	△23.39	79.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	21.7	15.6	12.5	15.0
自己資本利益率 (%)	13.3	5.1	△64.1	△10.1	30.7
株価収益率 (倍)	7.4	9.3	—	—	2.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,626,185	△970,220	△1,082,890	297,476	288,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,216	△215,032	△226,199	△192,100	△45,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,271,636	421,335	183,792	△16,399	△142,790
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,570,309	2,806,376	1,681,078	1,770,051	1,869,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	356 (118)	366 (119)	306 (107)	272 (66)	272 (63)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期から第47期まで及び第50期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期までについては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から第49期までの株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	19,525,138	17,773,086	11,823,517	9,408,219	15,710,047
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	551,746	386,829	△217,393	△141,026	228,699
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	289,488	51,072	△723,682	△147,087	306,863
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	2,154,966	2,064,860	1,234,042	1,115,568	1,400,326
総資産額 (千円)	10,848,690	9,171,445	5,950,991	7,358,488	8,102,913
1株当たり純資産額 (円)	424.94	407.25	253.58	229.24	287.81
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	—	3.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	57.08	10.07	△144.42	△30.23	63.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	22.5	20.7	15.2	17.3
自己資本利益率 (%)	14.0	2.4	△43.9	△12.5	24.4
株価収益率 (倍)	8.0	22.6	—	—	3.2
配当性向 (%)	17.5	99.3	—	—	15.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (16)	133 (18)	122 (28)	122 (15)	127 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期から第47期まで及び第50期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期までについては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期から第49期までの株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現SMC株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年4月	ネミック・ラムダ株式会社（現TDKラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（のちに南大阪営業所）を開設。（平成21年4月大阪営業所へ統合）
昭和57年2月	製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
昭和60年8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
平成2年6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（のちに福島営業所）を開設。（平成21年4月仙台営業所へ統合）
平成2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（のちに長崎営業所）を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
平成2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成4年2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成6年1月	BOSCH株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成7年3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。
平成8年3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（のちに宮崎営業所）を開設。（平成20年4月鹿児島営業所へ統合）
平成10年4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター、九州物流センター（平成21年4月福島物流センターへ統合）を新設。
平成13年4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。（平成21年4月京都営業所へ統合）
平成13年4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、EMSS（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
平成18年3月	EMSS事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

- 平成18年6月 当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMS S 事業を業務移管。
(平成21年2月全事業を休止、平成22年11月解散、平成23年2月清算終了)
- 平成18年9月 株式会社ナノテムと資本提携。
- 平成18年12月 本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大
阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。
- 平成22年10月 九州地区物流の効率化を図るため、九州物流センターを新設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

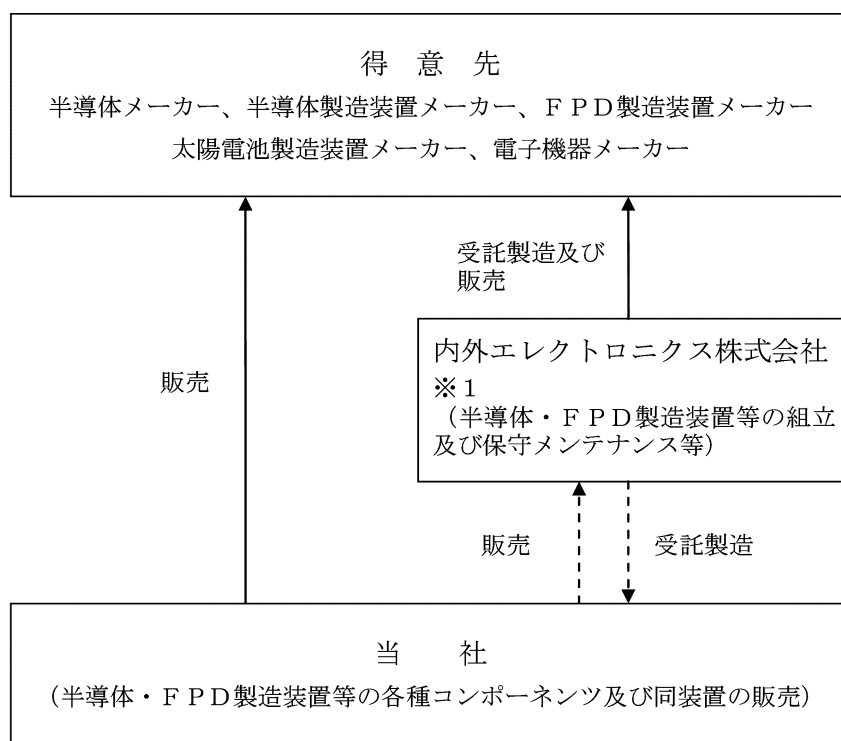
当社は、半導体製造装置、FPD製造装置、太陽電池製造装置及び電子機器に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネント（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社は当社 100%出資の連結子会社であります。

2 ---▶ は内部取引であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニク ス㈱ (注) 2	東京都世田谷区	90,000	受託製造事業	100.00	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保 証を行っております。 設備の賃貸借を行っ ております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
販売事業	127 (18)
受託製造事業	145 (45)
合計	272 (63)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
127 (18)	40.3	10.0	4,434,223

セグメントの名称	従業員数 (人)
販売事業	127 (18)
合計	127 (18)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国・アジアを中心とした新興国の経済が好調に推移したこと等の影響により、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるとともに個人消費も堅調に推移し、回復基調を続けてきましたが、後半は円高の進行や雇用情勢に改善が見られないことやエコカー補助金などの政策効果が途切れたことなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置及びF P D製造装置業界におきましては、半導体メモリーのDRAMや液晶パネルの価格下落を背景に装置の引合いが一部弱まる兆しもありましたが、高性能携帯電話・薄型テレビなどを中心とする各種電子機器への需要の拡大等により、半導体メーカーの新規ライン増設の設備投資が活発化し、これにより半導体製造装置メーカーの受注も旺盛に推移しました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社グループの建物のほか設備の一部に損傷等の被害が発生いたしましたが、直接的な事業活動に重大な影響はありませんでした。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、製販一体の総合力の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、取引先の受注回復の影響により、売上高は168億81百万円（前連結会計年度比59.3%増）となりました。損益面では、売上高の増加により、営業利益3億31百万円（前連結会計年度は営業損失1億34百万円）、経常利益2億86百万円（前連結会計年度は経常損失1億62百万円）となり、また、当期純利益は3億89百万円（前連結会計年度は当期純損失1億13百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①販売事業

半導体・F P D製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資拡大による半導体製造装置メーカー等の受注増加により、売上高は157億65百万円（前連結会計年度比66.9%増）となり、また、売上高が増加したことにより、セグメント利益2億38百万円（前連結会計年度は営業損失1億30百万円）となりました。

②受託製造事業

半導体・F P D製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先及びセグメント間の受注増加等により、売上高は21億86百万円（前連結会計年度比23.1%増）となり、また、売上高が増加したことにより、セグメント利益56百万円（前連結会計年度は営業損失39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権やたな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ99百万円（5.6%）増加し、当連結会計年度末には18億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億88百万円（前連結会計年度は2億97百万円の増加）となりました。この主な増加要因は、仕入高増加による仕入債務の増加額5億88百万円及び税金等調整前当期純利益2億26百万円等であり、主な減少要因は、売上高増加による売上債権の増加額5億89百万円及びたな卸資産の増加額2億6百万円等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前連結会計年度は1億92百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の預入による増加額49百万円及び差入保証金の差入れによる増加額1億43百万円の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入1億31百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億42百万円（前連結会計年度16百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の純減少額3億33百万円の減少要因に対し、社債の純増加額2億9百万円の増加要因によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業 (千円)	1,906,292	116.1
合計 (千円)	1,906,292	116.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	13,471,236	165.9
合計 (千円)	13,471,236	165.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	16,052,665	154.3	1,658,080	123.5
受託製造事業	1,119,178	96.7	5,607	18.3
合計	17,171,843	148.5	1,663,687	121.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	15,737,076	166.8
受託製造事業 (千円)	1,144,239	98.6
合計 (千円)	16,881,316	159.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT (株)	2,079,632	19.6	3,482,789	20.6
東京エレクトロン東北 (株)	1,709,952	16.1	3,081,761	18.3
東京エレクトロン九州 (株)	1,341,129	12.7	2,770,262	16.4

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国における産業構造の変化や当社グループが関連する半導体関連市場が技術革新に大きく影響されて変化を遂げている環境を踏まえ、当社グループにおいては、経営の基本方針に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

① グループ総合力の強化

当社の販売機能と子会社の受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能 (MDMS機能: Mechatronics Design & Manufacturing Services)” を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を確立し、総合的ソリューションの提案を図ってまいります。

② 営業基盤の強化

仕入先との一層の関係強化や海外での商品開拓を進めることにより商品力を強化すると共に、マーケットや各種のニーズにあわせた戦略の再構築や各事業の個別採算管理を徹底し、さらに営業活動の効率化により収益の向上を図ってまいります。

③ 人材の育成

営業におけるコンサルティング能力や製造における技術力の向上を目指すとともに、マネジメント力の強化に向けた人材の育成を図ってまいります。また、内部統制システムの充実や新しい会計基準に対応した人材の育成や組織作りを推し進めてまいります。

④ 業務改善の推進

業務の改善による効率化とムダの徹底排除により、生産性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成21年3月期32.2%、平成22年3月期50.2%、平成23年3月期57.3%と高い割合になっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成21年3月期31.2%、平成22年3月期36.7%、平成23年3月期35.4%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売を主に行う販売事業と、半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、事業活動に制限を受け、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 海外情勢の影響について

当社は、中国・上海に現地法人を設立し、海外取引に関する営業活動を行っておりますが、中国における政治や社会情勢の変化、予期しない法令・規制の変化等により、現地法人の事業継続が困難となる場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 自然災害について

想定外の大規模の地震・津波・台風等の自然災害や事故等により、当社グループや主要取引先の事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
SMC㈱	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
TDKラムダ㈱	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
㈱横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス㈱	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール㈱	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

（注） 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円（16.4%）増加し、74億72百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億37百万円及び売上高増加により受取手形及び売掛金が6億1百万円並びに商品及び製品が2億7百万円増加したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円（3.8%）減少し、21億85百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、土地・建物の減損損失及び減価償却により前連結会計年度末に比べ96百万円（6.5%）減少の13億98百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円（2.0%）増加の7億73百万円となりました。この主な要因は、株式の売却及び評価損の計上により投資有価証券が前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少しましたが、保証金の差入により差入保証金が前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円（12.7%）増加し、59億41百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円（3.0%）減少し、22億63百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債発行により社債が1億47百万円増加しましたが、長期借入金金が2億58百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円（33.8%）増加し、14億52百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ3億74百万円（99.1%）増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.5%から15.0%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ223.05円から298.54円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、各種電子機器への需要の拡大等により、半導体メーカーの新規ライン増設の設備投資が活発化し、半導体製造装置メーカーの受注が旺盛に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ62億85百万円（59.3%）増加し、168億81百万円となりました。

これにより、売上総利益は、前連結会計年度に比べ6億73百万円（64.9%）増加し、17億11百万円となりました。

<営業損益>

販売費及び一般管理費は、受注増加に伴う業務の増加により給与及び賞与等的人件費関係費用が増加、前連結会計年度に比べ2億6百万円（17.6%）増加し、13億79百万円となりました。

以上の結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ4億66百万円改善し、3億31百万円の営業利益（前連結会計年度は1億34百万円の営業損失）となりました。

<経常損益>

営業外収益は、保険解約返戻金及び助成金収入の減少により、前連結会計年度に比べ18百万円（37.6%）減少し、30百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ1百万円（1.6%）減少し、76百万円となりました。

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ4億48百万円改善し、2億86百万円の経常利益（前連結会計年度は1億62百万円の経常損失）となりました。

<税金等調整前当期純損益>

特別利益は、投資有価証券売却益等により、63百万円となりました。また、特別損失は、減損損失81百万円、投資有価証券評価損20百万円、災害による損失14百万円等により、1億23百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ3億32百万円改善し、2億26百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

<セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、世界的な景気変動や需給バランスの影響を受けやすく、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また新市場も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD市場、太陽電池市場及びこれらの市場関連分野に対し、調達のプロ及び組立のプロとして製販一体で各種の機能を提供するとともに、品質保証体制を確立し、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な海外経済等に支えられ、緩やかな回復基調に戻ることも予測されていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く計画停電やサプライチェーン（供給体制）の寸断が景気に下押し圧力をかける結果となり、復興に伴う公共事業の拡大が景気支えることも予想されますが、震災の被害の全容もまだ把握できておらず、先行き不透明な状況にあります。

また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、被災地における半導体関連メーカー等の工場損害に伴う部材の安定的な調達や夏にかけての供給電力の確保、さらに出荷製品の検査体制の強化等への対応が求められ、生産計画への長期的な影響を及ぼすことが懸念されています。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において24,374千円の設備投資を実施しました。

販売事業については、当社において、九州物流センター設置に伴う改修工事に6,426千円、リース資産（営業用車両）に7,114千円等合計13,937千円の設備投資を行いました。

受託製造事業については、連結子会社内外エレクトロニクス株式会社において、仙台事業所の改修工事や機械装置等に7,222千円、福島事業所小国作業所の改修工事等に2,788千円等合計10,436千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、当社大阪営業所の建物・土地に対し81,206千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	本社機能・販売業務設備	5,480	—	—	—	580	6,060	13 (2)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	6,105	—	27,000 (995.04)	—	—	33,105	10 (2)
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	18,702	—	111,973 (1,483.61)	—	79	130,755	18 (3)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	25,120	—	76,280 (330.57)	—	38	101,438	19
鹿児島営業所 (鹿児島県姶良郡姶良町)	販売	販売業務設備	187	—	16,730 (697.10)	—	341	17,259	5
長岡事業開発 (新潟県長岡市)	販売	販売業務設備	41,563	55	33,257 (1,554.11)	—	27	74,903	(1)
京都営業所 (京都府京都市伏見区)	販売	販売業務設備	2,193	—	—	2,405	28	4,627	12 (1)
熊本営業所 (熊本県合志市)	販売	販売業務設備	2,205	—	—	3,735	168	6,109	15
福島物流センター (福島県伊達市)	販売	倉庫業務設備	10,362	—	50,251 (6,044.74)	—	1,456	62,070	6 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 福島物流センターの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

4. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃貸設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
管理部 情報システム グループ (福島県伊達市)	販売	管理業務 ソフトウェア パソコン	5,736	7,069

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 〔千円〕 (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内外エレクトロニクス 株	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産・管理設備	109,070	3,738	317,000 (13,195.61)	—	1,749	431,558	65 (8)
	大衡作業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産設備	7,845	—	88,950 (8,636.01)	—	—	96,795	6 (1)
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	52,714	460	181,685 (18,327.63)	—	1,504	236,364	41 (2)
	長崎事業所 (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	14,908	1,518	62,894 (2,256.60)	—	168	79,491	12 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 内外エレクトロニクス株の大衡作業所及び長崎事業所の設備の一部は提出会社から賃借しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社管理部情報システムグループ	福島県伊達市	販売	パソコンリプレイス	32,500	—	リース	平成23.7	平成23.9	10%増加
		販売	基幹系サーバーリプレイス	13,000	—	リース	平成23.5	平成23.7	10%増加

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	15	—	—	504	530	—
所有株式数 (単元)	—	322	26	452	—	—	4,269	5,069	3,000
所有株式の割 合(%)	—	6.35	0.51	8.92	—	—	84.22	100	—

(注) 自己株式206,576株は、「個人その他」に206単元及び「単元未満株式の状況」に576株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	770	15.18
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	349	6.88
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都市銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2丁目3-11 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	148	2.91
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	100	1.97
計	—	2,489	49.07

(注) 上記のほか、自己株式が206千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,863,000	4,863	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,863	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	206,000	—	206,000	4.06
計	—	206,000	—	206,000	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	979	137,060
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	206,576	—	206,576	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末普通配当として、1株当たり5円に、創立50周年記念配当として1株当たり5円を加え、合計10円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	48,654	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	531	459	240	170	315
最低(円)	390	208	65	78	129

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	170	173	315	290	313	258
最低(円)	140	170	187	258	255	140

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年2月15日生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和59年10月 内外エレクトロニクス㈱出向 昭和61年11月 同社取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業副本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成21年2月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成21年6月 同社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	770
取締役	西日本営業部長	高階 秀俊	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 アン㈱入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任 (現任) 平成12年4月 営業副本部長兼九州営業部長 平成12年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成15年4月 執行役員EMSS事業部ゼネラルマネージャー 平成17年1月 執行役員営業副本部長 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼開発三部ゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業副本部長 平成21年4月 西日本営業部長 (現任)	(注) 3	63
取締役	東日本営業部 兼資材調達部 担当	茨田 満	昭和25年9月18日生	昭和48年4月 ㈱東商会入社 昭和52年12月 当社入社 平成17年1月 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 取締役就任 (現任) 執行役員 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼開発一部ゼネラルマネージャー兼東日本ブロックゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業副本部長 平成19年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成21年4月 東日本営業部兼資材調達部担当 (現任) 平成22年12月 内外エレクトロニクス㈱常務取締役就任 (現任) 平成23年4月 品質保証部担当 (現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	米澤 秀記	昭和33年1月5日生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年4月 内外エレクトロニクス(株)出 向 平成13年6月 同社取締役就任 平成14年4月 管理部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 執行役員管理部ゼネラルマ ネージャー 平成18年4月 執行役員管理本部長兼経理 部ゼネラルマネージャー 平成21年4月 管理部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	36
常勤監査役		齋藤 安宣	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 (株)東京都民銀行入行 平成13年7月 同行取締役就任 執行役員 営業統括部長 平成14年5月 同行取締役 執行役員業務 監査部長 平成15年6月 同行執行役員業務監査部長 平成16年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現 任) 平成20年6月 内外エレクトロニクス(株)監 査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士 登録 平成13年2月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 (株)芝浦電子監査役就任(現 任) 平成16年11月 保証協会債権回収(株)取締 役就任(現任) 平成19年7月 (財)中小企業ベンチャー振 興基金理事就任	(注) 5	—
監査役		厚母 義夫	昭和20年5月30日生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行考査局 考査役 平成8年4月 川崎信用金庫入庫外国部長 平成14年7月 同庫コンプライアンス室長 平成17年6月 かわしんビジネスサー ビス(株)入社管理部長 平成19年6月 同社取締役就任 管理部長 平成21年6月 同社専務取締役就任(現 任) 平成23年6月 当社監査役(就任予定)	(注) 5	—
計						900

- (注) 1. 監査役齋藤安宣、浅野謙一及び厚母義夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役厚母義夫は、平成23年6月28日までかわしんビジネスサービス株式会社に在籍のため、平成23年6月29日に就任予定であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

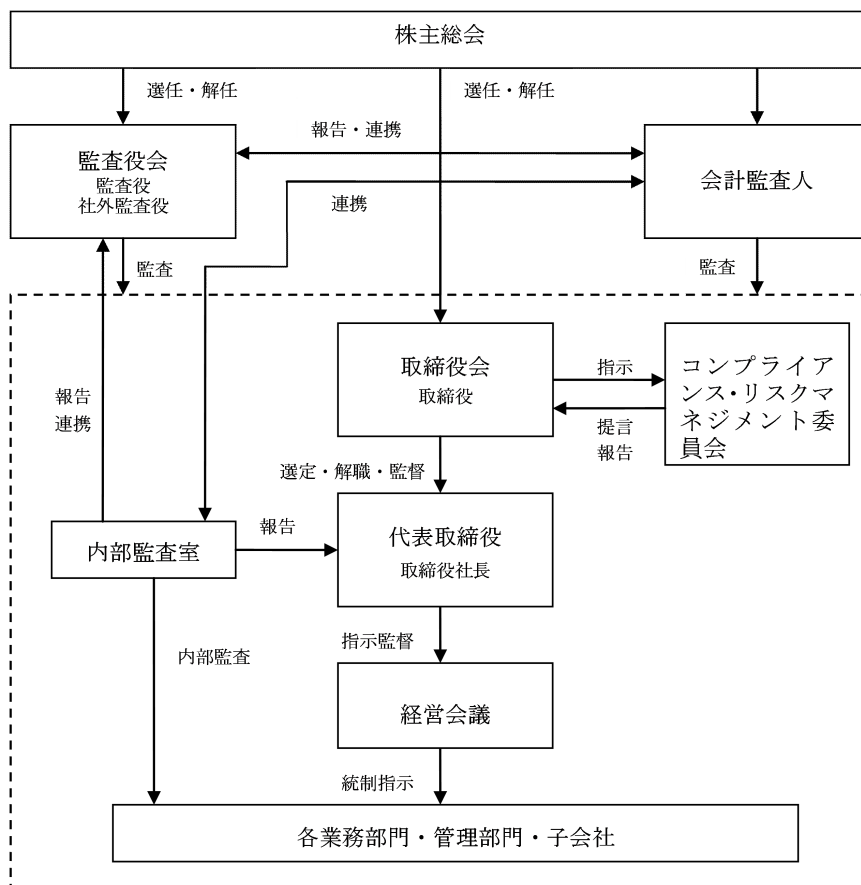
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

企業統治の体制、内部統制図表



(イ) 取締役会

取締役会は4名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会が開催され、法令及び定款や規程に定められた事項について意思決定を行うとともに、業務の執行状況等について報告が行われております。

(ロ) 監査役会

監査役会は監査役3名（全員社外監査役）で構成されております。

定例及び随時の監査役会が開催され、必要な事項について決議や報告が行われております。また、監査役は取締役会及び経営会議など重要な会議に出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要な書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査してしております。

(ハ) 経営会議

取締役及び部長等で構成され、常勤監査役が出席してしております。

月1回の定例の会議において、取締役会で決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び予算計画、ならびに重要な業務の実施に関する事項について協議や報告をおこなっております。

(ニ) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

当社及び子会社のコンプライアンスや内部統制の責任者を含むメンバーで構成され、常勤監査役が出席してしております。

月1回の定例の会議のほか、随時に開催され、グループでのコンプライアンスやリスクマネジメントに係る方針・実行計画・実施内容等の審議や報告を行っております。なお、当委員会での審査や報告内容は定期的に取締役会に報告されております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性・経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、さらに平成19年3月23日、平成21年3月9日及び平成22年3月12日開催の取締役会でその見直しを行っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の審議と報告、情報の収集・分析・評価、モニタリング等、ならびに内部通報に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

なお、当社では職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適切に処理する仕組みとして、コンプライアンス相談制度を設けております。

ホ. 責任限度契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する限度としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は業務執行部門とは独立し、社長が直接管轄する内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、内部監査規程及び内部監査計画並びに内部統制システムに係る実施基準に基づき、各部門や関係会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告並びに改善の提言をおこなっております。監査結果につきましては、監査終了後その都度社長及び取締役会に報告するとともに、監査役に報告しております。

監査役監査は、監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等及び監査役監査基準による内部統制システムに係る監査のチェックリストについての監査を実施しております。

監査における相互連携につきましては、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っております。

なお、監査役松村俊夫氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永澤宏一氏、石田勝也氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他12名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役齋藤安宣氏は当社100%子会社である内外エレクトロニクス株式会社の社外監査役に就任しております。

社外監査役浅野謙一氏は弁護士で、株式会社芝浦電子の社外監査役及び保証協会債権回収株式会社の取締役に就任しておりますが、当社と株式会社芝浦電子及び保証協会債権回収株式会社との間に特別の関係はありません。

社外監査役松村俊夫氏は公認会計士で、株式会社電業社機械製作所の社外監査役及び株式会社フジタの社外監査役に就任しておりますが、当社と株式会社電業社機械製作所及び株式会社フジタとの間に特別の関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査人との報告会等重要会議に出席し、経営監視及び内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,108	66,108	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	16,080	16,080	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 177,703千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SMC(株)	11,900	151,022	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	26,660	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	24,860	取引関係の緊密化
(株)山善	45,301	17,984	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	595	3,160	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,470	取引関係の緊密化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SMC(株)	2,850	39,022	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	19,715	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	21,600	取引関係の緊密化
(株)山善	47,187	22,886	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	848	5,076	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,152	取引関係の緊密化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	25,000,000	—	25,700,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000,000	—	25,700,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性を確保しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,197,324	※1 2,334,756
受取手形及び売掛金	3,466,024	4,068,006
商品及び製品	549,949	757,194
仕掛品	35,735	44,544
原材料及び貯蔵品	39,342	30,277
繰延税金資産	—	160,861
その他	136,371	84,180
貸倒引当金	△5,733	△6,939
流動資産合計	6,419,014	7,472,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,022,046	2,040,652
減価償却累計額	△1,649,916	△1,693,781
建物及び構築物（純額）	※1 372,129	※1 346,870
機械装置及び運搬具	85,415	83,667
減価償却累計額	△79,014	△77,110
機械装置及び運搬具（純額）	6,400	6,557
土地	※1 1,111,124	※1 1,032,502
リース資産	—	7,114
減価償却累計額	—	△974
リース資産（純額）	—	6,140
その他	42,421	45,220
減価償却累計額	△36,621	△38,818
その他（純額）	5,800	6,401
有形固定資産合計	1,495,454	1,398,472
無形固定資産		
リース資産	9,926	6,972
その他	7,243	6,411
無形固定資産合計	17,169	13,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 295,872	※1 177,703
差入保証金	405,740	549,140
繰延税金資産	—	8,902
その他	69,267	37,696
貸倒引当金	△12,348	△74
投資その他の資産合計	758,531	773,368
固定資産合計	2,271,156	2,185,225
資産合計	8,690,170	9,658,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,112,861	4,700,953
1年内返済予定の長期借入金	※1 945,742	※1 871,471
1年内償還予定の社債	40,000	102,000
リース債務	2,913	4,337
未払法人税等	9,313	10,293
未払消費税等	6,419	47,883
賞与引当金	50,000	92,000
事業再編損失引当金	1,064	—
その他	102,437	112,914
流動負債合計	5,270,753	5,941,853
固定負債		
社債	—	147,000
長期借入金	※1 1,744,117	※1 1,485,156
リース債務	7,224	9,093
繰延税金負債	17,072	—
退職給付引当金	469,102	512,528
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	—	13,505
固定負債合計	2,333,959	2,263,727
負債合計	7,604,713	8,205,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	378,158	752,733
自己株式	△28,254	△28,391
株主資本合計	1,061,910	1,436,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,546	16,177
その他の包括利益累計額合計	23,546	16,177
純資産合計	1,085,457	1,452,525
負債純資産合計	8,690,170	9,658,106

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,596,276	16,881,316
売上原価	※1 9,558,345	※1 15,170,285
売上総利益	1,037,930	1,711,031
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	574,741	689,261
賞与引当金繰入額	29,964	52,710
退職給付費用	57,921	70,258
法定福利費	67,390	85,457
減価償却費	26,763	26,404
賃借料	47,203	39,680
貸倒引当金繰入額	6,789	2,205
その他	361,715	413,345
販売費及び一般管理費合計	1,172,489	1,379,323
営業利益又は営業損失(△)	△134,558	331,707
営業外収益		
受取利息	4,667	4,148
受取配当金	2,558	2,669
受取賃貸料	6,584	9,561
仕入割引	3,554	6,738
助成金収入	11,497	359
保険解約返戻金	7,096	—
その他	13,545	7,438
営業外収益合計	49,505	30,915
営業外費用		
支払利息	71,580	68,379
その他	6,265	8,233
営業外費用合計	77,845	76,612
経常利益又は経常損失(△)	△162,898	286,010
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,695
役員退職慰労未払金戻入益	53,362	—
その他	4,461	7,737
特別利益合計	57,823	63,433
特別損失		
減損損失	※2 1,287	※2 81,643
投資有価証券評価損	—	20,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,236
災害による損失	—	※3 14,280
その他	—	54
特別損失合計	1,287	123,095
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△106,362	226,348
法人税、住民税及び事業税	7,428	7,208
法人税等調整額	27	△170,033
法人税等合計	7,455	△162,825
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,173
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,818	389,173

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,368
その他の包括利益合計	—	※2 △7,368
包括利益	—	※1 381,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	381,804
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		389,928		389,928
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		389,928		389,928
資本剰余金				
前期末残高		322,078		322,078
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		322,078		322,078
利益剰余金				
前期末残高		491,977		378,158
当期変動額				
剰余金の配当		—		△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)		△113,818		389,173
当期変動額合計		△113,818		374,574
当期末残高		378,158		752,733
自己株式				
前期末残高		△28,254		△28,254
当期変動額				
自己株式の取得		—		△137
当期変動額合計		—		△137
当期末残高		△28,254		△28,391
株主資本合計				
前期末残高		1,175,729		1,061,910
当期変動額				
剰余金の配当		—		△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)		△113,818		389,173
自己株式の取得		—		△137
当期変動額合計		△113,818		374,437
当期末残高		1,061,910		1,436,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
純資産合計		
前期末残高	1,170,662	1,085,457
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,818	389,173
自己株式の取得	—	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,613	△7,368
当期変動額合計	△85,204	367,068
当期末残高	1,085,457	1,452,525

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△106,362	226,348
減価償却費	51,837	49,887
減損損失	1,287	81,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,433	△11,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,100	42,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,000	43,426
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△13,245	△678
受取利息及び受取配当金	△7,226	△6,817
支払利息	71,580	68,379
役員退職慰労未払金戻入益	△53,362	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△55,695
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,236
売上債権の増減額(△は増加)	△795,124	△589,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,398	△206,987
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△60,093	34,546
仕入債務の増減額(△は減少)	1,529,186	588,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,165	58,024
その他	△258,018	7,548
小計	279,758	356,620
利息及び配当金の受取額	7,484	7,038
利息の支払額	△71,580	△67,659
法人税等の支払額	△5,728	△7,829
法人税等の還付額	87,542	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,476	288,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,575	△49,564
定期預金の払戻による収入	—	30,000
担保預金の預入による支出	△51,955	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,908	△13,109
有形固定資産の売却による収入	1,670	935
投資有価証券の取得による支出	△23,637	△3,173
投資有価証券の売却による収入	174	131,985
差入保証金の差入による支出	—	△143,500
その他	△9,868	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,100	△45,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,510,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,413,564	△1,033,232
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△80,000	△91,000
リース債務の返済による支出	△2,834	△3,821
自己株式の取得による支出	—	△137
配当金の支払額	—	△14,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,399	△142,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,972	99,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,078	1,770,051
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,770,051	* 1,869,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありました内外テクノシステムズ株式会社については、平成23年2月18日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 事業再編損失引当金 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 事業再編損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 —— —</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	——
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は7,389千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「担保預金の預入による支出」は、当会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「担保預金の預入による支出」は59千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は3,400千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">370,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">271,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,124千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965,458千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,492,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,642,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,327千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 51,822千円</p> <p>3 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	預金	370,408千円	建物	271,858千円	土地	1,111,124千円	投資有価証券	212,066千円	計	1,965,458千円	支払手形及び買掛金	1,492,807千円	1年内返済予定の長期借入金	841,750千円	長期借入金	1,642,769千円	計	3,977,327千円	当座貸越極度額の総額	450,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	450,000千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">370,468千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250,246千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,032,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,933千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,479千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,427,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,279千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 20,183千円</p> <p>3 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	預金	370,468千円	建物	250,246千円	土地	1,032,502千円	投資有価証券	60,715千円	計	1,713,933千円	1年内返済予定の長期借入金	827,479千円	長期借入金	1,427,800千円	計	2,255,279千円	当座貸越極度額の総額	450,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	450,000千円
預金	370,408千円																																														
建物	271,858千円																																														
土地	1,111,124千円																																														
投資有価証券	212,066千円																																														
計	1,965,458千円																																														
支払手形及び買掛金	1,492,807千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	841,750千円																																														
長期借入金	1,642,769千円																																														
計	3,977,327千円																																														
当座貸越極度額の総額	450,000千円																																														
借入実行残高	－千円																																														
差引額	450,000千円																																														
預金	370,468千円																																														
建物	250,246千円																																														
土地	1,032,502千円																																														
投資有価証券	60,715千円																																														
計	1,713,933千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	827,479千円																																														
長期借入金	1,427,800千円																																														
計	2,255,279千円																																														
当座貸越極度額の総額	450,000千円																																														
借入実行残高	－千円																																														
差引額	450,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: center;">売上原価 10,303千円</p> <p>※2 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他（電話加入権）</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>その他（電話加入権）</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>工場設備</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、工場設備については、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失1,287千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地778千円、その他（電話加入権）509千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	221	宮城県黒川郡	遊休資産	その他（電話加入権）	287	新潟県長岡市	工場設備	土地	778	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: center;">売上原価 11,171千円</p> <p>※2 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>事務所設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">81,206</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他（電話加入権）</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>福島県伊達市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他（電話加入権）</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、事務所設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みで、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失81,643千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,584千円、土地78,621千円、その他（電話加入権）437千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p> <p>※3. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う連結子会社内外エレクトロニクス株式会社の仙台事業所及び福島事業所に係る操業休止期間中の固定費であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、土地	81,206	東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	365	福島県伊達市	遊休資産	その他（電話加入権）	71
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	221																														
宮城県黒川郡	遊休資産	その他（電話加入権）	287																														
新潟県長岡市	工場設備	土地	778																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、土地	81,206																														
東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	365																														
福島県伊達市	遊休資産	その他（電話加入権）	71																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△85,204千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△85,204
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,613千円
計	28,613

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	205,597	—	—	205,597
合計	205,597	—	—	205,597

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	205,597	979	—	206,576
合計	205,597	979	—	206,576

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加979株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,197,324千円	現金及び預金勘定 2,334,756千円
預入期間3か月超及び担保に供 している定期預金 Δ 427,273千円	預入期間3か月超及び担保に供 している定期預金 Δ 464,896千円
現金及び現金同等物 1,770,051千円	現金及び現金同等物 1,869,860千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																													
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 販売事業における運搬具であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,931</td> <td style="text-align: right;">35,394</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,537</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,392</td> <td style="text-align: right;">21,285</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,194</td> <td style="text-align: right;">53,532</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,518</td> <td style="text-align: right;">110,213</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">54,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	52,931	35,394	-	17,537	工具器具及び備品	34,392	21,285	-	13,106	ソフトウェア	77,194	53,532	-	23,661	合計	164,518	110,213	-	54,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> <td style="text-align: right;">36,553</td> <td style="text-align: right;">8,084</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,041</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,881</td> <td style="text-align: right;">36,993</td> <td style="text-align: right;">11,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,561</td> <td style="text-align: right;">94,748</td> <td style="text-align: right;">25,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	44,637	36,553	8,084	工具器具及び備品	27,041	21,200	5,840	ソフトウェア	48,881	36,993	11,888	合計	120,561	94,748	25,813
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	52,931	35,394	-	17,537																																										
工具器具及び備品	34,392	21,285	-	13,106																																										
ソフトウェア	77,194	53,532	-	23,661																																										
合計	164,518	110,213	-	54,305																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	44,637	36,553	8,084																																											
工具器具及び備品	27,041	21,200	5,840																																											
ソフトウェア	48,881	36,993	11,888																																											
合計	120,561	94,748	25,813																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,500千円 1年超 29,308千円 合計 61,809千円 リース資産減損勘定の残高 一千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,074千円 1年超 6,234千円 合計 29,308千円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,377千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,301千円 減価償却費相当額 37,147千円 支払利息相当額 2,757千円 減損損失 一千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34,036千円 減価償却費相当額 28,506千円 支払利息相当額 1,597千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち41.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,197,324	2,197,324	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,466,024	3,466,024	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	225,157	225,157	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,112,861)	(4,112,861)	—
(5) 社債(1年以内に償還予定 のものも含む。)	(40,000)	(39,751)	248
(6) 長期借入金(1年以内に返 済予定のものも含む。)	(2,689,859)	(2,683,261)	6,597
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(6)参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額70,715千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、同様の理由から、差入保証金（連結貸借対照表計上額405,740千円）についても記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,195,375	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,466,024	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	5,661,399	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち41.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,334,756	2,334,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,068,006	4,068,006	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	109,453	109,453	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,700,953)	(4,700,953)	—
(5) 社債（1年以内に償還予定のものも含む。）	(249,000)	(247,533)	1,466
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(2,356,627)	(2,356,920)	△293
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(6)参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額68,250千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、同様の理由から、差入保証金（連結貸借対照表計上額549,140千円）についても記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,333,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,068,006	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	6,401,274	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	200,297	131,107	69,189
	小計	200,297	131,107	69,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,860	42,481	△17,621
	小計	24,860	42,481	△17,621
合計		225,157	173,589	51,568

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	174	—	39

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,985	39,284	27,701
	小計	66,985	39,284	27,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,467	42,772	△304
	小計	42,467	42,772	△304
合計		109,453	82,056	27,396

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 68,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	132,352	55,695	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,881千円(その他有価証券の株式20,881千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	645,000	425,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

II 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	724,000	436,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立額に関する事項

	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	52,672百万円	58,192百万円
年金財政計算上の給付債務の額	71,183百万円	73,063百万円
差引額	△18,511百万円	△14,872百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.1% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.8% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)平成21年度の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高15,376百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成22年4月から起算して、基本部分は期間17年3ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△469,102	△512,528
(2) 退職給付引当金 (千円)	△469,102	△512,528

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	116,334	141,745
(1) 勤務費用 (千円)	39,011	63,109
(2) 総合型の掛金 (千円)	77,322	78,636

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">300,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,449千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,483千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">22,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,492千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,949千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">693,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△682,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,949千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,021千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	300,455千円	退職給付引当金	188,449千円	減損損失	97,483千円	長期未払金	39,134千円	商品等評価損	22,360千円	賞与引当金	20,492千円	固定資産未実現利益	10,949千円	投資有価証券評価損	6,996千円	その他	7,378千円	繰延税金資産小計	693,699千円	評価性引当額	△682,749千円	繰延税金資産合計	10,949千円	その他有価証券評価差額金	28,021千円	繰延税金負債合計	28,021千円	差引：繰延税金負債の純額	17,072千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320,062千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,498千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,841千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,722千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">27,101千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,784千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">802,731千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△621,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,982千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,219千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,902千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">△114.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△71.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	320,062千円	退職給付引当金	208,498千円	減損損失	119,841千円	長期未払金	39,134千円	賞与引当金	37,722千円	商品等評価損	27,101千円	固定資産未実現利益	19,784千円	投資有価証券評価損	15,453千円	その他	15,132千円	繰延税金資産小計	802,731千円	評価性引当額	△621,748千円	繰延税金資産合計	180,982千円	その他有価証券評価差額金	11,219千円	繰延税金負債合計	11,219千円	差引：繰延税金資産の純額	169,763千円	流動資産－繰延税金資産	160,861千円	固定資産－繰延税金資産	8,902千円		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	3.0	評価性引当額の影響額	△114.6	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.9
繰越欠損金	300,455千円																																																																																
退職給付引当金	188,449千円																																																																																
減損損失	97,483千円																																																																																
長期未払金	39,134千円																																																																																
商品等評価損	22,360千円																																																																																
賞与引当金	20,492千円																																																																																
固定資産未実現利益	10,949千円																																																																																
投資有価証券評価損	6,996千円																																																																																
その他	7,378千円																																																																																
繰延税金資産小計	693,699千円																																																																																
評価性引当額	△682,749千円																																																																																
繰延税金資産合計	10,949千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	28,021千円																																																																																
繰延税金負債合計	28,021千円																																																																																
差引：繰延税金負債の純額	17,072千円																																																																																
繰越欠損金	320,062千円																																																																																
退職給付引当金	208,498千円																																																																																
減損損失	119,841千円																																																																																
長期未払金	39,134千円																																																																																
賞与引当金	37,722千円																																																																																
商品等評価損	27,101千円																																																																																
固定資産未実現利益	19,784千円																																																																																
投資有価証券評価損	15,453千円																																																																																
その他	15,132千円																																																																																
繰延税金資産小計	802,731千円																																																																																
評価性引当額	△621,748千円																																																																																
繰延税金資産合計	180,982千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,219千円																																																																																
繰延税金負債合計	11,219千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	169,763千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	160,861千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	8,902千円																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
住民税均等割	3.0																																																																																
評価性引当額の影響額	△114.6																																																																																
その他	△1.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.9																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫及び工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	10,935千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,401千円
時の経過による調整額	168千円
期末残高	<u>13,505千円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,435,964	1,160,311	10,596,276	—	10,596,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,175	615,681	623,857	(623,857)	—
計	9,444,140	1,775,993	11,220,133	(623,857)	10,596,276
営業費用	9,575,100	1,815,563	11,390,663	(659,828)	10,730,835
営業利益又は営業損失 (△)	△130,960	△39,569	△170,530	35,971	△134,558
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,168,170	1,976,286	9,144,457	(454,286)	8,690,170
減価償却費	13,041	35,329	48,371	3,465	51,837
減損損失	221	1,065	1,287	—	1,287
資本的支出	3,400	9,614	13,014	—	13,014

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売

(2) 受託製造事業 半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (106,527千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産及び休止固定資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費である賃貸収入原価及び休止固定資産減価償却費 (営業外費用) であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置等に使用される各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。「受託製造事業」は、半導体関連及びFPD製造装置メーカー等に対し、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

セグメント情報等の開示に関する会計基準に準拠した場合と同様の情報を開示しているため、前年度のセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,737,076	1,144,239	16,881,316	—	16,881,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,374	1,042,478	1,070,853	△1,070,853	—
計	15,765,451	2,186,718	17,952,170	△1,070,853	16,881,316
セグメント利益	238,709	56,569	295,278	36,429	331,707
セグメント資産	7,886,627	1,892,256	9,778,884	△120,777	9,658,106
その他の項目					
減価償却費	20,872	26,750	47,623	2,264	49,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,937	10,436	24,374	—	24,374

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36,429千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- (2) セグメント資産の調整額△120,777千円には、セグメント間取引消去△225,498千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等104,721千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額2,264千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンAT株式会社	3,482,789	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	3,081,761	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,770,262	販売事業、受託製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	81,427	215	—	81,643

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.7	-	借入債務に対する被保証	109,500	-	-

(注) 1. 当社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っていません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.7	-	借入債務に対する被保証	73,340	-	-

(注) 1. 連結子会社内外エレクトロニクス株式会社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っていません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.18	-	借入債務に対する被保証	94,860	-	-

(注) 1. 当社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っていません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.18	-	借入債務に対する被保証	238,308	-	-

(注) 1. 連結子会社内外エレクトロニクス株式会社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っていません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	223.05円	1株当たり純資産額	298.54円
1株当たり当期純損失金額	23.39円	1株当たり当期純利益金額	79.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△113,818	389,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△113,818	389,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,866	4,865

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>海外子会社設立</p> <p>当社は、平成23年3月10日開催の取締役会決議に基づき、中華人民共和国(以下「中国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的</p> <p>当社が国内で取引しております日系企業も数多く中国に進出されていることから、現地法人を設立することといたしました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <p>① 商号：納宜伽義機材(上海)商貿有限公司</p> <p>② 代表者：董事長 権田浩一(当社代表取締役社長)</p> <p>③ 所在地：中国上海市</p> <p>④ 設立年月日：平成23年4月29日</p> <p>⑤ 主な事業内容：機械電子設備及びその部品、計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業 上記に関するコンサルティング、アフターサービスと関連付帯サービスの提供</p> <p>⑥ 決算期：12月31日</p> <p>⑦ 資本金の額：60,000千円</p> <p>⑧ 株主構成と比率：当社 100%出資</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	40,000 (40,000)	— (—)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
内外テック㈱	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成22年 7月30日	— (—)	249,000 (102,000)	0.59	無担保	平成25年 7月30日
合計	—	—	40,000 (40,000)	249,000 (102,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
102,000	102,000	45,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	945,742	871,471	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,913	4,337	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,744,117	1,485,156	2.3	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,224	9,093	—	平成25年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,699,997	2,370,058	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	692,637	429,017	230,646	84,194
リース債務	4,488	2,587	1,523	493

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,013,382	4,680,867	4,145,253	4,041,813
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	30,323	121,251	61,429	13,344
四半期純利益金額 (千円)	28,554	119,600	59,460	181,558
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.87	24.58	12.22	37.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,774,596	※1 1,877,138
受取手形	264,530	499,833
売掛金	2,965,552	3,349,757
商品及び製品	546,583	757,194
原材料及び貯蔵品	1,037	452
前払費用	16,101	20,161
繰延税金資産	—	126,238
その他	※3 292,046	56,411
貸倒引当金	△3,900	△5,300
流動資産合計	5,856,548	6,681,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,759	859,254
減価償却累計額	△672,569	△697,057
建物（純額）	※1 172,190	※1 162,196
構築物	19,202	19,202
減価償却累計額	△16,445	△17,207
構築物（純額）	2,756	1,994
機械及び装置	29,400	28,980
減価償却累計額	△28,762	△28,615
機械及び装置（純額）	638	364
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	△527	△527
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	27,293	27,170
減価償却累計額	△23,846	△24,147
工具、器具及び備品（純額）	3,446	3,022
土地	※1 450,839	※1 372,217
リース資産	—	7,114
減価償却累計額	—	△974
リース資産（純額）	—	6,140
有形固定資産合計	629,870	545,936
無形固定資産		
ソフトウェア	598	237
電話加入権	5,388	5,166
リース資産	9,926	6,972
無形固定資産合計	15,913	12,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 295,872	※1 177,703
関係会社株式	120,000	120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,784	2,996
破産更生債権等	14,347	—
差入保証金	389,486	532,876
長期前払費用	1,236	883
その他	42,146	28,153
貸倒引当金	△11,817	—
投資その他の資産合計	856,156	862,712
固定資産合計	1,501,940	1,421,026
資産合計	7,358,488	8,102,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,373,733	2,855,635
買掛金	※1, ※3 1,752,344	※3 1,829,266
1年内返済予定の長期借入金	※1 592,400	※1 508,080
1年内償還予定の社債	40,000	102,000
リース債務	2,913	4,337
未払費用	41,755	54,118
未払法人税等	6,075	7,389
未払消費税等	—	35,025
預り金	3,857	3,942
前受収益	891	1,701
賞与引当金	28,000	50,000
関係会社整理損失引当金	238,051	—
その他	261	163
流動負債合計	5,080,284	5,451,659
固定負債		
社債	—	147,000
長期借入金	※1 809,450	※1 740,920
リース債務	7,224	9,093
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	28,021	8,181
退職給付引当金	218,289	233,178
資産除去債務	—	12,902
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,162,635	1,250,926
負債合計	6,242,920	6,702,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	△286,268	5,995
利益剰余金合計	408,270	700,534
自己株式	△28,254	△28,391
株主資本合計	1,092,022	1,384,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,546	16,177
評価・換算差額等合計	23,546	16,177
純資産合計	1,115,568	1,400,326
負債純資産合計	7,358,488	8,102,913

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,408,219	15,710,047
売上原価		
商品期首たな卸高	343,433	546,583
当期商品仕入高	8,650,500	14,377,051
合計	8,993,934	14,923,635
商品期末たな卸高	546,583	757,194
商品売上原価	※1 8,447,350	※1 14,166,441
売上総利益	960,869	1,543,605
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	528,690	644,664
賞与引当金繰入額	28,000	50,000
退職給付費用	53,407	66,217
法定福利費	62,230	79,765
旅費及び交通費	53,667	71,475
減価償却費	12,384	19,960
地代家賃	70,766	67,876
賃借料	44,260	37,253
支払手数料	84,346	87,338
貸倒引当金繰入額	4,645	1,400
その他	149,431	180,540
販売費及び一般管理費合計	1,091,829	1,306,491
営業利益又は営業損失(△)	△130,960	237,113
営業外収益		
受取利息	4,520	3,920
受取配当金	2,558	2,669
受取賃貸料	※2 13,196	※2 19,835
仕入割引	3,493	6,686
保険解約返戻金	6,249	—
業務受託料	※2 5,288	※2 5,288
その他	8,063	7,545
営業外収益合計	43,371	45,944
営業外費用		
支払利息	40,757	37,773
社債利息	1,110	3,660
貸貸収入原価	7,651	5,702
休止固定資産減価償却費	2,263	—
その他	1,655	7,221
営業外費用合計	53,437	54,358
経常利益又は経常損失(△)	△141,026	228,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,695
貸倒引当金戻入額	600	—
事業再編損失引当金戻入額	143	—
その他	—	5,805
特別利益合計	743	61,501
特別損失		
減損損失	※3 221	※3 81,427
投資有価証券評価損	—	20,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,189
関係会社整理損失引当金繰入額	2,388	—
その他	—	50
特別損失合計	2,609	108,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△142,892	181,651
法人税、住民税及び事業税	4,194	4,063
法人税等調整額	—	△129,276
法人税等合計	4,194	△125,212
当期純利益又は当期純損失 (△)	△147,087	306,863

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△139,181	△286,268
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
当期変動額合計	△147,087	292,264
当期末残高	△286,268	5,995
利益剰余金合計		
前期末残高	555,357	408,270
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
当期変動額合計	△147,087	292,264
当期末残高	408,270	700,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△28,254	△28,254
当期変動額		
自己株式の取得	—	△137
当期変動額合計	—	△137
当期末残高	△28,254	△28,391
株主資本合計		
前期末残高	1,239,109	1,092,022
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
自己株式の取得	—	△137
当期変動額合計	△147,087	292,127
当期末残高	1,092,022	1,384,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
純資産合計		
前期末残高	1,234,042	1,115,568
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
自己株式の取得	—	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	△118,473	284,758
当期末残高	1,115,568	1,400,326

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 商品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 _____ _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は7,241千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務受託料」の金額は6,164千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当期980千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当期2,139千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">318,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">450,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,578千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,137,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">355,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">773,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762,657千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 51,822千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（関係会社短期貸付金）</td> <td style="text-align: right;">236,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">310,946千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス（株）</td> <td style="text-align: right;">1,118,651千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入末実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	預金	318,452千円	建物	135,219千円	土地	450,839千円	投資有価証券	212,066千円	計	1,116,578千円	支払手形	1,137,584千円	買掛金	355,222千円	1年内返済予定の長期借入金	496,400千円	長期借入金	773,450千円	計	2,762,657千円	その他（関係会社短期貸付金）	236,626千円	買掛金	310,946千円	内外エレクトロニクス（株）	1,118,651千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">318,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">372,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,253千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 20,183千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">210,303千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス（株）</td> <td style="text-align: right;">985,538千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入末実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	預金	318,491千円	建物	121,828千円	土地	372,217千円	投資有価証券	60,715千円	計	873,253千円	1年内返済予定の長期借入金	472,080千円	長期借入金	740,920千円	計	1,213,000千円	買掛金	210,303千円	内外エレクトロニクス（株）	985,538千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円
預金	318,452千円																																																										
建物	135,219千円																																																										
土地	450,839千円																																																										
投資有価証券	212,066千円																																																										
計	1,116,578千円																																																										
支払手形	1,137,584千円																																																										
買掛金	355,222千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	496,400千円																																																										
長期借入金	773,450千円																																																										
計	2,762,657千円																																																										
その他（関係会社短期貸付金）	236,626千円																																																										
買掛金	310,946千円																																																										
内外エレクトロニクス（株）	1,118,651千円																																																										
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																																										
借入実行残高	－千円																																																										
差引額	300,000千円																																																										
預金	318,491千円																																																										
建物	121,828千円																																																										
土地	372,217千円																																																										
投資有価証券	60,715千円																																																										
計	873,253千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	472,080千円																																																										
長期借入金	740,920千円																																																										
計	1,213,000千円																																																										
買掛金	210,303千円																																																										
内外エレクトロニクス（株）	985,538千円																																																										
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																																										
借入実行残高	－千円																																																										
差引額	300,000千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価 10,731千円</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取賃貸料 10,206千円 関係会社よりの業務受託料 5,288千円</p> <p>※3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産のうち、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失221千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、電話加入権221千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	221	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価 12,190千円</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取賃貸料 16,844千円 関係会社よりの業務受託料 5,288千円</p> <p>※3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>事務所設備</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">81,206</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、事務所設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みで、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失81,427千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物2,584千円、土地78,621千円、電話加入権221千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物、土地	81,206	東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	221
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	221																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物、土地	81,206																		
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	221																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	205,597	—	—	205,597
合計	205,597	—	—	205,597

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	205,597	979	—	206,576
合計	205,597	979	—	206,576

(注) 普通株式の株式数の増加979株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 販売事業における運搬具であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。																																								
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左 同左																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">35,997</td> <td style="text-align: center;">24,213</td> <td style="text-align: center;">11,784</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,503</td> <td style="text-align: center;">16,409</td> <td style="text-align: center;">10,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">61,177</td> <td style="text-align: center;">44,540</td> <td style="text-align: center;">16,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123,678</td> <td style="text-align: center;">85,163</td> <td style="text-align: center;">38,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	35,997	24,213	11,784	器具備品	26,503	16,409	10,094	ソフトウェア	61,177	44,540	16,636	合計	123,678	85,163	38,515	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27,703</td> <td style="text-align: center;">21,985</td> <td style="text-align: center;">5,718</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">19,942</td> <td style="text-align: center;">15,642</td> <td style="text-align: center;">4,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32,864</td> <td style="text-align: center;">24,798</td> <td style="text-align: center;">8,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">80,511</td> <td style="text-align: center;">62,426</td> <td style="text-align: center;">18,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,703	21,985	5,718	器具備品	19,942	15,642	4,300	ソフトウェア	32,864	24,798	8,065	合計	80,511	62,426	18,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	35,997	24,213	11,784																																						
器具備品	26,503	16,409	10,094																																						
ソフトウェア	61,177	44,540	16,636																																						
合計	123,678	85,163	38,515																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	27,703	21,985	5,718																																						
器具備品	19,942	15,642	4,300																																						
ソフトウェア	32,864	24,798	8,065																																						
合計	80,511	62,426	18,085																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,515千円</td> </tr> </table>	1年内	23,165千円	1年超	20,350千円	計	43,515千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> </table>	1年内	15,667千円	1年超	4,682千円	計	20,350千円																												
1年内	23,165千円																																								
1年超	20,350千円																																								
計	43,515千円																																								
1年内	15,667千円																																								
1年超	4,682千円																																								
計	20,350千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,416千円	減価償却費相当額	28,250千円	支払利息相当額	1,817千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,152千円	減価償却費相当額	20,444千円	支払利息相当額	986千円																												
支払リース料	33,416千円																																								
減価償却費相当額	28,250千円																																								
支払利息相当額	1,817千円																																								
支払リース料	24,152千円																																								
減価償却費相当額	20,444千円																																								
支払利息相当額	986千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式120,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式120,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 182,269千円	繰越欠損金 238,064千円
関係会社整理損失引当金 149,060千円	退職給付引当金 94,437千円
退職給付引当金 88,407千円	減損損失 79,080千円
減損損失 49,813千円	長期未払金 36,308千円
長期未払金 36,308千円	商品等評価損 27,101千円
商品等評価損 22,163千円	賞与引当金 20,250千円
賞与引当金 11,340千円	投資有価証券評価損 15,453千円
その他 11,608千円	その他 9,175千円
繰延税金資産小計 550,971千円	繰延税金資産小計 519,870千円
評価性引当額 Δ 550,971千円	評価性引当額 Δ 390,594千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 129,276千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 28,021千円	その他有価証券評価差額金 11,219千円
繰延税金負債合計 28,021千円	繰延税金負債合計 11,219千円
繰延税金負債の純額 28,021千円	繰延税金資産の純額 118,056千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	住民税均等割 2.0
	評価性引当額の影響額 Δ 110.6
	その他 Δ 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 68.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫用の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	10,343千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,401
時の経過による調整額	157
期末残高	12,902

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 229.24円	1株当たり純資産額 287.81円
1株当たり当期純損失金額 30.23円	1株当たり当期純利益金額 63.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△147,087	306,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△147,087	306,863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,866	4,865

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>海外子会社設立</p> <p>当社は、平成23年3月10日開催の取締役会決議に基づき、中華人民共和国(以下「中国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的</p> <p>当社が国内で取引しております日系企業も数多く中国に進出されていることから、現地法人を設立することといたしました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 商号：納宜伽義機材（上海）商貿有限公司② 代表者：董事長 権田浩一（当社代表取締役社長）③ 所在地：中国上海市④ 設立年月日：平成23年4月29日⑤ 主な事業内容：機械電子設備及びその部品、計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業 上記に関するコンサルティング、アフターサービスと関連付帯サービスの提供⑥ 決算期：12月31日⑦ 資本金の額：60,000千円⑧ 株主構成と比率：当社 100%出資

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	SMC(株)	2,850	39,022
		(株)ナノテム	500	32,725
		(株)山善	47,187	22,886
		(株)東京都民銀行	20,000	21,600
		(株)高津伝動精機	41,500	20,750
		東京エレクトロン(株)	4,300	19,715
		(株)マキナエンジニアリング	13,000	6,500
		(株)コガネイ	33,000	6,325
		(株)村田製作所	848	5,076
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,152
		計	167,387	177,703

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	844,759	18,619	4,125 (2,584)	859,254	697,057	20,382	162,196
構築物	19,202	—	—	19,202	17,207	762	1,994
機械及び装置	29,400	—	420	28,980	28,615	255	364
車両運搬具	527	—	—	527	527	—	0
工具、器具及び備品	27,293	397	520	27,170	24,147	795	3,022
土地	450,839	—	78,621 (78,621)	372,217	—	—	372,217
リース資産	—	7,114	—	7,114	974	974	6,140
有形固定資産計	1,372,022	26,131	83,686 (81,206)	1,314,467	768,530	23,170	545,936
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	11,865	11,628	361	237
電話加入権	—	—	—	5,166	—	—	5,166
リース資産	—	—	—	14,770	7,797	2,954	6,972
無形固定資産計	—	—	—	31,802	19,425	3,315	12,376
長期前払費用	1,854	—	—	1,854	971	353	883

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地 78,621千円 大阪営業所

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,717	5,300	11,817	3,900	5,300
賞与引当金	28,000	50,000	28,000	—	50,000
関係会社整理損失引当金	238,051	—	238,051	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,900千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	516
預金	
当座預金	780,476
普通預金	167,908
別段預金	1,243
通知預金	500,000
外貨預金	70
定期預金	389,423
定期積金	37,500
小計	1,876,621
合計	1,877,138

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)テクノクロス九州	106,098
マイクロテック(株)	88,611
伸和コントロールズ(株)	65,760
日本メカテクノ(株)	30,870
紀州技研工業(株)	18,164
その他	190,328
合計	499,833

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年4月満期	194,115
平成23年5月満期	104,740
平成23年6月満期	118,670
平成23年7月満期	64,595
平成23年8月満期	16,620
平成23年9月以降満期	1,089
合計	499,833

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京エレクトロンAT㈱	571,967
東京エレクトロン東北㈱	516,216
東京エレクトロン九州㈱	514,945
㈱朝日工業社	233,230
三菱UFJファクター㈱	154,321
その他	1,359,075
合計	3,349,757

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,965,552	16,563,695	16,179,490	3,349,757	82.8	69.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	398,594
真空機器及び関連機器類	214,256
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	41,384
情報通信機器及び電子機器類	52,159
その他	50,799
合計	757,194

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手・印紙	452
合計	452

② 固定資産
差入保証金

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	525,257
入江工研(株)	6,900
(協組) ビジネスネット21	403
その他	315
合計	532,876

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	1,257,937
川重商事(株)	154,758
(株)フジキン	128,647
(株)丸新工業	93,103
(株)ミラプロ	85,316
その他	1,135,871
合計	2,855,635

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年4月満期	758,579
平成23年5月満期	758,558
平成23年6月満期	734,361
平成23年7月満期	292,082
平成23年8月満期	312,053
合計	2,855,635

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	347,514
内外エレクトロニクス(株)	210,303
(株)ミラプロ	187,175
富士ケミカル(株)	61,777
ボッシュ・レックスロス(株)	43,336
その他	979,158
合計	1,829,266

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京都民銀行	288,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	52,600
(株)商工組合中央金庫	36,840
(株)みずほ信託銀行	36,000
(株)日本政策金融公庫	14,640
合計	508,080

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京都民銀行	336,000
(株)商工組合中央金庫	166,750
(株)日本政策金融公庫	80,220
(株)三井住友銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	77,950
合計	740,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内外テック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内外テック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長権田浩一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。